

2018年10月30日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東  
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	139,484	6.1	14,547	△4.2	15,199	△0.7	11,729	9.7
2018年3月期第2四半期	131,413	1.5	15,185	△5.9	15,302	7.3	10,690	11.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,481百万円 (△41.2%) 2018年3月期第2四半期 11,017百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	112.59	108.57
2018年3月期第2四半期	105.05	97.98

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	287,734	160,088	54.7	1,511.48
2018年3月期	278,547	157,361	55.5	1,484.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 157,463百万円 2018年3月期 154,607百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	60.00	-	64.00	124.00
2019年3月期	-	31.00	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	31.00	62.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	1.4	31,300	1.3	30,600	0.7	21,800	2.8	209.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	107,508,954株	2018年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,330,455株	2018年3月期	3,338,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	104,173,941株	2018年3月期2Q	101,764,925株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産は足踏みが続いたものの、好調な企業業績と人手不足の深刻化を背景に、合理化・省力化の為の設備投資の増加や、実質所得の回復による消費拡大が寄与、全体的には緩やかな成長が続きました。海外に目を転じますと、中国経済は、インフラ投資が減速に転じ、貿易摩擦懸念から製造業で生産・投資抑制の動きがあったものの、可処分所得拡大や堅調な消費に支えられて成長を継続しています。欧州経済については、消費は引き続き堅調なものの、製造業マインドの低下やBrexit交渉難航への懸念等により成長速度は鈍化しつつあります。他方、米国に於いては、民間部門主導の自律的な景気回復の動きに加えて、税制改革や歳出上限の引き上げにより、景気を一層加速させております。このように、世界経済全体としては引き続き成長軌道にあるものの、一方では、地政学リスクや新興国の資金決済リスク、保護貿易主義台頭という懸念が顕在化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客であります自動車業界については、日本市場では、販売台数は前年並みでしたが、洪水等の災害の影響により、対前年同期比で生産台数の減少が見られました。海外におきましては、中国市場では、小型車減税処置終了の影響で一時的に前年割れしていた生産台数は増勢に転じたものの、韓国勢OEMは昨年的大幅な落込みの回復までには至りませんでした。米国では、販売は伸張しているものの生産台数は前年を下回り、特に韓国勢の減少が目立ちました。欧州市場では英国は不振でしたが、大陸側は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.1%増の1,394億8千4百万円となりました。

利益面では、北米での工場や製品の立上費用の増加に加えて、材料価格の高騰等の影響で売上原価の増加が売上の増加を上回りました。販売費及び一般管理費の増加率は2.3%と、売上の伸長率以下に抑えたものの、売上総利益率の減少幅が大きく、営業利益は前年同期比4.2%減の145億4千7百万円となりました。経常利益は為替差損益の改善が寄与したものの前年同期比0.7%減の151億9千9百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の寄与もあり、前年同期比9.7%増の117億2千9百万円となりました。

ニフコグループは創業から半世紀を経て、次の50年もニフコグループがグローバルに成長を続けるため、2018年4月に、コーポレートロゴとスローガンを変更いたしました。日々めまぐるしく変化する世界情勢の中、ニフコグループは生み出したアイデアと育てる技術で社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニーとして、変化を創り出し、未来を切り拓くことで、社会に貢献して行きたいと考えています。セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては自動車生産台数の減少があったものの、新型車への当社製品1台あたり搭載金額が伸びたことにより売上は順調に伸張、中国に於ける韓国系OEM向けの回復遅れや、欧州での伸び悩みも見られましたが、北米やアジアでは順調に推移、全体としては前年比で増収となりました。利益面では、北米に於ける工場や新製品の立上費用の増加に加えて、国内を始めたとする材料価格高騰や固定費の増加の影響もあり、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比6.6%増の1,274億4千5百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比3.4%減の156億3千9百万円となりました。

合成樹脂成型品事業に関しては、主たる市場である自動車関連で日系、韓国系に加えて、ドイツ系ビジネス拡大や米系・中資系の開拓を進めると共に、二輪関連や住生活関連などバランスの取れた顧客ポートフォリオを目指し、燃料系・パワートレイン・電気自動車関連製品や、安全・自動運転をテーマとして製品開発を進めております。グローバル改善活動やスマート工場導入、立上品質の改善等を通じたトータルコスト競争力を強化し、アライアンスやM&Aも視野に入れながら、強みを生かしたグローバルでユニークなTier1.5サプライヤーを目指して参ります。

#### ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては旺盛なホテル向けの需要が牽引し、増収増益となりました。アジアにおいては、日本製マットレスに加え中国蘇州製マットレスが中国国内小売向け、アジア向け共好調で、概ね堅調に推移したものの、香港工場製が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前年同期比1.6%増の119億8千万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比0.4%増の17億4千8百万円となりました。

今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、日比谷ギャラリーを発展的に移転させた「ギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信して参ります。また、アジアでは中国小売網の拡充と蘇州工場を増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、更なる増収増益を目指します。

③その他の事業

その他の事業は売掛債権買取と各種サービス業務の受託であります。当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、前年同期比10.1%減の5千8百万円となりました。セグメント利益につきましては前年同期比2千6百万円増の5千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ91億8千6百万円増加して、2,877億3千4百万円となりました。増加要因としては、新規投資や借入金返済のために、社債や長期借入金による調達を行ったことで、現金及び預金が160億7千1百万円増加しましたが、新規の投資額が減価償却額を下回ったことで固定資産合計が51億8千3百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億6千万円増加して、1,276億4千5百万円となりました。増加要因としては、新規の資金調達等により社債が191億8百万円増加し、長期借入金も122億5千4百万円増加しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が返済等により224億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億2千6百万円増加して、1,600億8千8百万円となりました。主として利益剰余金が83億9千1百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が59億5百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.7%、1株当たり純資産は1,511円48銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、159億2千2百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が112億6千5百万円の資金の増加であったことに比べて、46億5千7百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期利益の増加に加えて、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億3千2百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が71億8千3百万円の資金の減少であったことに比べて、36億5千万円資金の減少幅が減少しました。これは、新工場の建屋など有形固定資産の取得額は前年同期間と比較して大きかったものの、ニフコ東京支社ビル等有形固定資産売却による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億7千5百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が99億3千7百万円の資金の減少であったことに比べて、149億1千2百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行や長期借入金の借入による収入の増加が、長期借入金返済による支出等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて163億9千2百万円増加し、770億5千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,165	78,236
受取手形及び売掛金	49,768	48,764
電子記録債権	7,024	7,254
有価証券	522	404
商品及び製品	23,037	22,859
仕掛品	2,381	2,164
原材料及び貯蔵品	6,040	6,001
その他	7,907	7,529
貸倒引当金	△238	△233
流動資産合計	158,609	172,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,633	36,550
機械装置及び運搬具(純額)	22,034	21,027
工具、器具及び備品(純額)	4,763	4,788
金型(純額)	5,603	6,262
土地	20,994	16,351
リース資産(純額)	1,261	1,088
建設仮勘定	9,342	13,692
有形固定資産合計	103,635	99,762
無形固定資産		
のれん	2,323	1,935
その他	2,314	1,827
無形固定資産合計	4,638	3,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	6,940
繰延税金資産	1,567	1,421
その他	3,202	2,952
貸倒引当金	△92	△86
投資その他の資産合計	11,663	11,228
固定資産合計	119,937	114,753
資産合計	278,547	287,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,569	18,613
1年内償還予定の社債	1,726	1,690
短期借入金	9,057	8,246
1年内返済予定の長期借入金	28,799	6,336
未払金	5,932	6,006
未払法人税等	2,745	4,609
賞与引当金	1,793	1,638
その他	11,556	12,085
流動負債合計	83,181	59,226
固定負債		
社債	12,151	31,259
転換社債型新株予約権付社債	10,523	10,517
長期借入金	4,653	16,907
繰延税金負債	4,350	3,744
退職給付に係る負債	3,833	3,951
その他	2,491	2,037
固定負債合計	38,004	68,419
負債合計	121,185	127,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	14,348	14,391
利益剰余金	137,198	145,590
自己株式	△7,846	△7,865
株主資本合計	150,990	159,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,702
繰延ヘッジ損益	42	39
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	3,852	△2,052
退職給付に係る調整累計額	△1,834	△1,637
その他の包括利益累計額合計	3,616	△1,942
非支配株主持分	2,753	2,624
純資産合計	157,361	160,088
負債純資産合計	278,547	287,734

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	131,413	139,484
売上原価	92,778	100,949
売上総利益	38,635	38,535
販売費及び一般管理費	23,449	23,987
営業利益	15,185	14,547
営業外収益		
受取利息	131	129
為替差益	78	522
その他	708	683
営業外収益合計	918	1,336
営業外費用		
支払利息	351	303
社債発行費	—	115
その他	450	264
営業外費用合計	801	683
経常利益	15,302	15,199
特別利益		
固定資産売却益	500	1,841
受取解約金	—	438
特別利益合計	500	2,279
特別損失		
固定資産処分損	23	16
子会社株式売却損	※1 60	—
特別損失合計	84	16
税金等調整前四半期純利益	15,718	17,462
法人税等	4,664	5,305
四半期純利益	11,054	12,156
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,690	11,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	152
繰延ヘッジ損益	△91	△3
為替換算調整勘定	△187	△6,024
退職給付に係る調整額	22	198
その他の包括利益合計	△36	△5,675
四半期包括利益	11,017	6,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,600	6,170
非支配株主に係る四半期包括利益	417	310



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,718	17,462
減価償却費	6,898	7,333
のれん償却額	320	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	207	401
受取利息及び受取配当金	△185	△186
支払利息	351	303
為替差損益(△は益)	△1,131	△441
固定資産売却損益(△は益)	△500	△1,841
固定資産処分損益(△は益)	23	16
子会社株式売却損益(△は益)	60	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,181	△1,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△919	△1,273
その他の資産の増減額(△は増加)	△14	△692
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,245	△2,129
未払又は未収消費税等の増減額	△538	△122
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,256	752
その他	573	400
小計	17,429	19,029
利息及び配当金の受取額	187	182
利息の支払額	△352	△260
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,999	△3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,265	15,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△533	△291
定期預金の払戻による収入	501	384
有価証券の売却及び償還による収入	0	240
固定資産の取得による支出	△8,454	△12,082
固定資産の売却による収入	971	8,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△104	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	265	258
その他	178	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,183	△3,532

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,057	11,256
短期借入金の返済による支出	△7,875	△11,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△94
長期借入れによる収入	—	13,119
長期借入金の返済による支出	△4,190	△23,102
社債の発行による収入	—	19,884
社債の償還による支出	△812	△839
自己株式の売却による収入	0	163
自己株式の取得による支出	△0	△139
配当金の支払額	△3,562	△3,336
非支配株主への配当金の支払額	△453	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,937	4,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,710	16,392
現金及び現金同等物の期首残高	79,937	60,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,227	77,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 子会社株式売却損

連結子会社である株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,554	11,793	131,348	65	131,413	-	131,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	0	26	43	69	△69	-
計	119,580	11,793	131,374	108	131,483	△69	131,413
セグメント利益又は損失(△)	16,199	1,740	17,939	25	17,965	△2,779	15,185

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパンタイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,779百万円は、全社費用△2,809百万円及びセグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,445	11,980	139,425	58	139,484	-	139,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	29	141	170	△170	-
計	127,474	11,980	139,454	200	139,654	△170	139,484
セグメント利益又は損失(△)	15,639	1,748	17,387	52	17,439	△2,892	14,547

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,892百万円は、全社費用△2,919百万円及びセグメント間取引消去26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。